

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 ニデック株式会社
コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 岸田 光哉
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 中川 一夫 (TEL) 075-935-6200
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,302,303	0.7	21,107	△82.5	30,344	△69.5	31,191	△58.6	55,583	—
2025年3月期中間期	1,293,811	11.8	120,474	4.5	99,648	△31.2	75,377	△28.7	△13,021	—

	基本的 1株当たり 中間利益		希薄化後 1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	27	21	—	—
2025年3月期中間期	65	59	—	—

- (注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり中間利益については、親会社の所有者に帰属する中間利益の数値を基に算出しています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」と「希薄化後1株当たり中間利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,489,663	1,775,739	1,759,440	50.4
2025年3月期	3,315,253	1,743,591	1,716,947	51.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
2025年3月期	—	—	40.00	—	40.00
2026年3月期	—	—	0.00	—	0.00
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期の年間配当金の合計金額については、株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円です。
3. 2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配としています。また、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）についても、現時点では未定としています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、連結業績予想については、現時点では未定としています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,192,568,936株	2025年3月期	1,192,568,936株
②期末自己株式数	2026年3月期中間期	46,259,101株	2025年3月期	46,261,077株
③期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,146,308,865株	2025年3月期中間期	1,149,208,380株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(2) 第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について

当社は、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整等の連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。

また、これとは別に、当社は、貿易取引及び関税に係る諸問題等の社内調査等を実施しています。

現時点において、第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、要約中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります、その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約中間連結財務諸表には反映していません。

第三者委員会による調査及びその他の社内調査等の詳細につきましては、要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表注記」(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について)に記載しています。

【添付資料 目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 9
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 11
(4) 特別注意銘柄の指定について	P. 12
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 13
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 15
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 19
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
3. その他	P. 27
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 27
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 27
(3) 所在地別売上高情報	P. 29
(4) 地域別売上高情報	P. 30
4. 中間期連結決算概要	P. 31

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当中間連結会計期間の概況

前年度末の決算発表に際して公表した2027年度をターゲットとする新中期経営計画 (Conversion2027) に沿った抜本的転換に着手し始めています。具体的には①高収益構造へ「転換」・②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」・③真のグローバル体制へ「転換」の3つの「転換」を掲げています。この実現に向けて、事業再編・拠点統合・人員削減等収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を目指しています。

製品グループ別の取り組みについては次のとおりです。

まず、精密小型モータは、水冷モジュールやニアライン用途のHDD用モータをはじめとするAI社会を支えるデータセンター向け各製品群において、市場の爆発的成長を支えるべく求められる進化に対応した製品の開発及び販売拡大に取り組んでいます。これらの取り組みに加え、不採算機種の見直しにも取り組むことで収益性の更なる押し上げを進めています。

次に、車載においては、多種多様な製品や関連モジュールを通じて、モビリティの電動化・自動化の推進に貢献するモビリティイノベーションを引き続き市場に提供しながらも、不採算機種の受注見直しや固定費削減を徹底することで収益性の改善に取り組んでいます。また、家電産業事業本部 (ACIM) に車載オーガニック (既存事業) の統合を進めると共に、2025年4月1日付でニデックモビリティ株式会社とニデックエレシス株式会社が合併する等、組織運営体制の再構築を通じた事業再編を推進しています。

家電・商業・産業用では、データセンターの非常用電源向け発電機やグリーンイノベーションの進展に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) の需要が引き続き右肩上がりで推移しています。これらの旺盛な需要に応えるためにインド・フランス・北中米にて生産能力の増強投資を鋭意進めると共に、バリューチェーンの下流領域の保守・点検等のリカーリングビジネスも強化を図っています。

機器装置については、世界的に「省人化・無人化」や「高速化・高精度化」を志向した設備投資が進む中、受注の獲得に注力しています。近年のM&Aによって取得した企業とグループ各社とのシナジーを創出しながら、設備投資需要を着実に捉え世界のモノづくりを牽引する存在を目指します。

当社及び当社グループは、引き続き高い技術力とモノづくり力を活かし、サステナブルな循環型社会の実現に貢献するリーディングカンパニーとして、高収益を生み出し続けることを追求していきます。

②連結業績

現時点において、当社及び当社グループに対する第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査及びその他の社内調査等が継続中です。調査により虚偽表示が識別された場合には、要約中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります、その影響を反映させる場合における要約中間連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約中間連結財務諸表には反映していません。

〔当中間連結会計期間（6ヵ月）業績について〕

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	1,293,811	1,302,303	8,492	0.7%
営業利益	120,474	21,107	△99,367	△82.5%
（利益率）	（9.3%）	（1.6%）	—	—
税引前中間利益	99,648	30,344	△69,304	△69.5%
継続事業からの中間利益	73,238	20,148	△53,090	△72.5%
非継続事業からの中間損失	△141	△55	86	—
親会社の所有者に帰属する中間利益	75,377	31,191	△44,186	△58.6%

当中間連結会計期間の継続事業からの連結売上高は前年同期比0.7%増収の1兆3,023億3百万円となり、過去最高を更新しました。

営業利益は、当中間連結会計期間に契約損失引当金364億71百万円及び非金融資産の減損損失316億74百万円、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上し、前中間連結会計期間にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した結果、前年同期比82.5%減益の211億7百万円となりました。

税引前中間利益は、為替差損益の増減影響も含め、前年同期比69.5%減益の303億44百万円となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比58.6%減益の311億91百万円となりました。

当中間連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり146.04円）は前年同期比約4%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり168.06円）は前年同期比約1%の円安となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前年同期比約379億円の減収
- － 営業利益：前年同期比約34億円の減益

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	242,588	242,329	△259	△0.1%
HDD用モータ	48,723	52,765	4,042	8.3%
その他小型モータ	193,865	189,564	△4,301	△2.2%
営業利益 (利益率)	29,079 (12.0%)	34,886 (14.4%)	5,807 —	20.0% —

売上高は前年同期比0.1%減収の2,423億29百万円となりました。

HDD用モータの売上高は前年同期比8.3%増収の527億65百万円、その他小型モータの売上高は前年同期比2.2%減収の1,895億64百万円となりました。

営業利益は前年同期比20.0%増益の348億86百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前年同期比約65億円の減収
- － 営業利益：前年同期比約1億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	330,780	335,928	5,148	1.6%
営業利益(△損失) (利益率)	19,572 (5.9%)	△82,849 (△24.7%)	△102,421 —	— —

売上高は前年同期比1.6%増収の3,359億28百万円となりました。

営業損益は、当中間連結会計期間に契約損失引当金364億71百万円及び非金融資産の減損損失316億74百万円、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上し、前中間連結会計期間にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した結果、前年同期比1,024億21百万円減益の828億49百万円の損失となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：前年同期比約75億円の減収
- － 営業損益：前年同期比約8億円の減益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	520,080	530,562	10,482	2.0%
営業利益 (利益率)	58,253 (11.2%)	57,362 (10.8%)	△891 —	△1.5% —

売上高は前年同期比2.0%増収の5,305億62百万円、営業利益は前年同期比1.5%減益の573億62百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約215億円の減収
- 営業利益：前年同期比約25億円の減益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	153,512	147,757	△5,755	△3.7%
営業利益 (利益率)	16,758 (10.9%)	12,853 (8.7%)	△3,905 —	△23.3% —

売上高は前年同期比3.7%減収の1,477億57百万円、営業利益は前年同期比23.3%減益の128億53百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約18億円の減収
- 営業利益：前年同期比約1億円の減益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	44,972	43,791	△1,181	△2.6%
営業利益 (利益率)	6,356 (14.1%)	6,684 (15.3%)	328 —	5.2% —

売上高は前年同期比2.6%減収の437億91百万円、営業利益は前年同期比5.2%増益の66億84百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約6億円の減収
- 営業利益：前年同期比約0億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	1,879	1,936	57	3.0%
営業利益 (利益率)	139 (7.4%)	437 (22.6%)	298 —	214.4% —

売上高は前年同期比3.0%増収の19億36百万円、営業利益は前年同期比214.4%増益の4億37百万円となりました。

〔直前四半期（2026年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

（単位：百万円）

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	638,026	664,277	26,251	4.1%
営業利益（△損失） （利益率）	△26,407 （△4.1%）	47,514 （7.2%）	73,921 —	— —
税引前四半期利益（△損失）	△27,771	58,115	85,886	—
継続事業からの四半期利益（△損失）	△18,440	38,588	57,028	—
非継続事業からの四半期損失	△44	△11	34	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 （△損失）	△9,383	40,574	49,957	—

当第2四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は直前四半期比4.1%増収の6,642億77百万円となり、過去最高を更新しました。

営業損益は、直前四半期に契約損失引当金及び非金融資産の減損損失、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務を計上した結果、直前四半期比739億21百万円増益の475億14百万円となりました。

税引前四半期損益は、直前四半期比858億86百万円増益の581億15百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期損益は直前四半期比499億57百万円増益の405億74百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり147.48円）は直前四半期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり172.32円）は直前四半期比約5%の円安となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約73億円の増収
- － 営業損益：直前四半期比約7億円の増益

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

（単位：百万円）

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	119,005	123,324	4,319	3.6%
HDD用モータ	25,578	27,187	1,609	6.3%
その他小型モータ	93,427	96,137	2,710	2.9%
営業利益 （利益率）	17,150 (14.4%)	17,736 (14.4%)	586 —	3.4% —

売上高は、直前四半期比3.6%増収の1,233億24百万円となりました。

HDD用モータの売上高は直前四半期比6.3%増収の271億87百万円、その他小型モータの売上高は直前四半期比2.9%増収の961億37百万円となりました。

営業利益は直前四半期比3.4%増益の177億36百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約15億円の増収
- － 営業利益：直前四半期比約2億円の増益

「車載」製品グループ

（単位：百万円）

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	165,647	170,281	4,634	2.8%
営業利益（△損失） （利益率）	△82,941 (△50.1%)	92 (0.1%)	83,033 —	— —

売上高は直前四半期比2.8%増収の1,702億81百万円となりました。

営業損益は、直前四半期に契約損失引当金及び非金融資産の減損損失、並びに仕入先からの求償請求の和解に伴う債務を計上した結果、直前四半期比830億33百万円増益の92百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業損益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約24億円の増収
- － 営業損益：直前四半期比約1億円の増益

「家電・商業・産業用」製品グループ

（単位：百万円）

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	261,551	269,011	7,460	2.9%
営業利益 (利益率)	29,915 (11.4%)	27,447 (10.2%)	△2,468 —	△8.3% —

売上高は直前四半期比2.9%増収の2,690億11百万円、営業利益は直前四半期比8.3%減益の274億47百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約27億円の増収
- － 営業利益：直前四半期比約4億円の増益

「機器装置」製品グループ

（単位：百万円）

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	69,592	78,165	8,573	12.3%
営業利益 (利益率)	9,937 (14.3%)	2,916 (3.7%)	△7,021 —	△70.7% —

売上高は直前四半期比12.3%増収の781億65百万円、営業利益は直前四半期比70.7%減益の29億16百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約7億円の増収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「電子・光学部品」製品グループ

（単位：百万円）

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	21,199	22,592	1,393	6.6%
営業利益 (利益率)	3,632 (17.1%)	3,052 (13.5%)	△580 —	△16.0% —

売上高は直前四半期比6.6%増収の225億92百万円、営業利益は直前四半期比16.0%減益の30億52百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- － 売上高：直前四半期比約1億円の増収
- － 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「その他」製品グループ

（単位：百万円）

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,032	904	△128	△12.4%
営業利益 (利益率)	269 (26.1%)	168 (18.6%)	△101 —	△37.5% —

売上高は直前四半期比12.4%減収の9億4百万円、営業利益は直前四半期比37.5%減益の1億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当中間 連結会計期間	増減
資産合計(百万円)	3,315,253	3,489,663	174,410
負債合計(百万円)	1,571,662	1,713,924	142,262
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	1,716,947	1,759,440	42,493
有利子負債(百万円)*1	636,046	712,032	75,986
ネット有利子負債(百万円)*2	389,807	367,577	△22,230
借入金比率(%)*3	19.2	20.4	1.2
DEレシオ(倍)*4	0.37	0.40	0.03
ネットDEレシオ(倍)*5	0.23	0.21	△0.02
親会社所有者帰属持分比率(%)*6	51.8	50.4	△1.4

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当中間連結会計期間末の資産合計残高は、前期末(2025年3月末)比1,744億10百万円増加の3兆4,896億63百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が982億16百万円増加、棚卸資産が443億58百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比1,422億62百万円増加の1兆7,139億24百万円となりました。これは主に、長期債務が776億74百万円増加し、営業債務及びその他の債務が645億85百万円増加したことによります。

この結果、有利子負債は7,120億32百万円(前期末6,360億46百万円)、ネット有利子負債は3,675億77百万円(前期末3,898億7百万円)、リース債務を含む借入金比率は20.4%(前期末19.2%)となりました。DEレシオは0.40倍(前期末0.37倍)となり、ネットDEレシオは0.21倍(前期末0.23倍)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、424億93百万円増加の1兆7,594億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、中間利益によって311億91百万円増加し、親会社の所有者への配当金支払額によって229億26百万円減少したことを主因に98億76百万円増加し、その他の資本の構成要素が、在外営業活動体の換算差額を主因に323億19百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は50.4%(前期末51.8%)となりました。

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,817	112,349	14,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,803	△67,125	2,678
フリー・キャッシュ・フロー *1	28,014	45,224	17,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	40,517	45,700

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,123億49百万円の収入（前年同期比145億32百万円の収入増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加が409億20百万円となった一方で、継続事業からの中間利益が201億48百万円、減損損失及びその他の引当金の増加並びに営業債務の増加が418億40百万円の影響があったこと等によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、671億25百万円の支出（前年同期比26億78百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が579億31百万円となったこと等によるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは452億24百万円の収入（前年同期比172億10百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、405億17百万円の収入（前年同期比457億円の収入増加）となりました。これは主に、長期債務による調達額が899億97百万円となりましたが、社債の償還による支出が300億円、親会社の所有者への配当金の支払額が229億26百万円となったこと等によるものです。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は3,444億55百万円（前期比982億16百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前年度末の決算発表に際して公表した2027年度をターゲットとする新中期経営計画(Conversion2027)に沿った抜本的転換に着手し始めています。具体的には①高収益構造へ「転換」・②成長を支える「事業5本柱」へ「転換」・③真のグローバル体制へ「転換」の3つの「転換」を掲げています。この実現に向けて、事業再編・拠点統合・人員削減等収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を目指しています。

また、次のとおり通期の業績見通しを修正します。

*2025年度連結通期業績見通し

売上高	－ 百万円	(対前期比	－%)
営業利益	－ 百万円	(対前期比	－%)
税引前当期利益	－ 百万円	(対前期比	－%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	－ 百万円	(対前期比	－%)

<修正理由>

2025年9月26日に提出した有価証券報告書に記載のとおり、当社及び当社グループに対する第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査及びその他の社内調査等が継続中です。調査の結果、過年度の財務諸表に訂正すべき重要な虚偽表示が識別された場合には、過年度の有価証券報告書の訂正等を含め、適切な対応を行う方針です。このような状況に加え、現時点の第三者委員会の調査状況等を勘案して、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を無配とすることを決議しました。また、前述の状況から、連結業績予想は未定としました。

(4) 特別注意銘柄の指定について

当社は、2025年10月27日に、株式会社東京証券取引所より、当社株式を2025年10月28日を以て特別注意銘柄に指定する旨についての通知を受けています。

①特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けています。

ニデック株式会社(以下「同社」という。)は、2025年6月27日に、イタリア子会社における貿易取引上の問題等についての調査のため2025年3月期有価証券報告書の提出期限を同年9月26日まで延長した旨の開示を、同年9月3日に、新たに見つかった中国子会社における購買一時金に関する不適切な会計処理の疑義及び同社やグループ会社において各々の経営陣の関与又は認識の下で資産の評価減の時期を恣意的に検討していた疑義の調査のため第三者委員会を設置した旨の開示を行いました。

同社は、その後同年9月26日に、「有価証券報告書等に関する重要なお知らせ」として第三者委員会による調査等は継続中であり、その影響を連結財務諸表等に反映していない状況で同有価証券報告書を提出した旨並びに内部統制に重要な不備があった旨の開示を、また、「意見の表明をしない」旨が記載された監査報告書を添付した同有価証券報告書の提出を行いました。

これらの開示及び提出等により、以下の事項が明らかとなりました。

- ・同有価証券報告書について、提出期限を約3か月延長したにもかかわらず「意見の表明をしない」旨が記載された監査報告書を添付して提出しており、過年度決算訂正のおそれも含め、適正な決算内容を開示できていない状態が継続していること
- ・最初の問題の発覚以降、調査の追加を繰り返す事態となっており、相応の期間が経過した現時点においても第三者委員会の調査等の終了時期が不明なままで、決算スケジュールがいつ頃正常な状態に回復するのかの見通しを投資者に対して示せていないこと
- ・第三者委員会の調査が完了していない現時点においても、既に全社的な内部統制(情報と伝達)と経理決算プロセスに係る内部統制の不備が検出されており、同社の財務報告に潜在的に重要な影響を及ぼす可能性が高いと考えられることから開示すべき重要な不備に該当すると同社が判断していること

本件は、投資者が適切な投資判断を行うにあたっての前提となる有価証券報告書の財務諸表等に添付される監査報告書の監査意見が意見不表明となったものであり、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別注意銘柄に指定することとします。

なお、同社の第三者委員会の調査は継続している状況であり、その調査結果によって、今後新たな事実の判明や過年度の決算内容の訂正の可能性があることから、日本取引所自主規制法人は、同社に対する会社情報の開示に係る審査及び実効性の確保に係る審査を継続します。同社に新たな問題が判明した場合には、追加的な措置等を講じる場合があります。

②特別注意銘柄指定日

2025年10月28日(火)

③特別注意銘柄指定期間

2025年10月28日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。

ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合(適切に運用される見込みがある場合に限りです。)には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度(当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度)の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。

なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度、指定が継続され、その間同審査が行われます。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	246,239	344,455
営業債権及びその他の債権	701,987	708,937
その他の金融資産	1,286	2,945
未収法人所得税	22,363	12,955
棚卸資産	556,432	600,790
その他の流動資産	90,278	106,743
流動資産合計	1,618,585	1,776,825
非流動資産		
有形固定資産	931,059	937,343
のれん	405,776	418,240
無形資産	281,479	273,361
持分法で会計処理される投資	1,044	2,193
その他の投資	36,338	40,530
その他の金融資産	5,973	8,886
繰延税金資産	16,530	15,589
その他の非流動資産	18,469	16,696
非流動資産合計	1,696,668	1,712,838
資産合計	3,315,253	3,489,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	93,710	104,058
1年以内返済予定長期債務	163,849	151,813
営業債務及びその他の債務	576,546	641,131
その他の金融負債	4,780	3,348
未払法人所得税	30,402	25,351
引当金	48,701	50,679
その他の流動負債	138,763	128,951
流動負債合計	1,056,751	1,105,331
非流動負債		
長期債務	378,487	456,161
その他の金融負債	3,718	4,661
未払法人所得税	254	—
退職給付に係る負債	32,505	33,618
引当金	1,766	33,194
繰延税金負債	87,179	69,708
その他の非流動負債	11,002	11,251
非流動負債合計	514,911	608,593
負債合計	1,571,662	1,713,924
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	97,445	97,735
利益剰余金	1,331,067	1,340,943
その他の資本の構成要素	376,255	408,574
自己株式	△175,604	△175,596
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,716,947	1,759,440
非支配持分	26,644	16,299
資本合計	1,743,591	1,775,739
負債及び資本合計	3,315,253	3,489,663

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
売上高	1,293,811	1,302,303
売上原価	△1,028,057	△1,066,109
売上総利益	265,754	236,194
販売費及び一般管理費	△104,625	△169,428
研究開発費	△40,655	△45,659
営業利益	120,474	21,107
金融収益	19,132	17,848
金融費用	△12,176	△11,686
デリバティブ関連損益	△62	△244
為替差損益	△27,259	3,853
持分法による投資損益	△461	△534
税引前中間利益	99,648	30,344
法人所得税費用	△26,410	△10,196
継続事業からの中間利益	73,238	20,148
非継続事業		
非継続事業からの中間損失	△141	△55
中間利益	73,097	20,093
中間利益の帰属		
親会社の所有者	75,377	31,191
非支配持分	△2,280	△11,098
中間利益	73,097	20,093

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間利益	73,097	20,093
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	825	△51
FVT0CI資本性金融資産の公正価値の純変動	△3,040	2,663
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△80,082	30,384
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△3,679	2,302
FVT0CI負債性金融資産の公正価値の純変動	△142	192
その他の包括利益 (税引後) 合計	△86,118	35,490
中間包括利益	△13,021	55,583
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,922	66,132
非支配持分	△3,099	△10,549
中間包括利益	△13,021	55,583

【第2四半期連結会計期間】
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）
継続事業		
売上高	645,645	664,277
売上原価	△510,886	△527,360
売上総利益	134,759	136,917
販売費及び一般管理費	△52,039	△65,637
研究開発費	△22,308	△23,766
営業利益	60,412	47,514
金融収益	9,468	8,923
金融費用	△6,405	△5,886
デリバティブ関連損益	259	△340
為替差損益	△42,254	8,190
持分法による投資損益	△238	△286
税引前四半期利益	21,242	58,115
法人所得税費用	△2,407	△19,527
継続事業からの四半期利益	18,835	38,588
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△28	△11
四半期利益	18,807	38,577
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,390	40,574
非支配持分	△583	△1,997
四半期利益	18,807	38,577

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	18,807	38,577
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	60	△28
FVT0CI資本性金融資産の公正価値の純変動	△2,768	2,258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△190,695	56,966
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△1,191	335
FVT0CI負債性金融資産の公正価値の純変動	△136	△1,992
その他の包括利益(税引後)合計	△194,730	57,539
四半期包括利益	△175,923	96,116
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△173,502	97,892
非支配持分	△2,421	△1,776
四半期包括利益	△175,923	96,116

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	87,784	98,099	1,212,672	400,871	△167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
中間包括利益								
中間利益又は中間損失(△)			75,377			75,377	△2,280	73,097
その他の包括利益				△85,299		△85,299	△819	△86,118
中間包括利益合計又は損失合計(△)						△9,922	△3,099	△13,021
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△7	△7	—	△7
親会社の所有者への配当金支払額			△22,984			△22,984	—	△22,984
非支配持分への配当金支払額						—	△279	△279
株式報酬取引		△643			122	△521	—	△521
利益剰余金への振替			△2,222	2,222		—	—	—
企業結合による変動		△61				△61	7,522	7,461
その他		101	156	1	2	260	△16	244
2024年9月30日残高	87,784	97,496	1,262,999	317,795	△167,828	1,598,246	30,868	1,629,114

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高	87,784	97,445	1,331,067	376,255	△175,604	1,716,947	26,644	1,743,591
中間包括利益								
中間利益又は中間損失(△)			31,191			31,191	△11,098	20,093
その他の包括利益				34,941		34,941	549	35,490
中間包括利益合計又は損失合計(△)						66,132	△10,549	55,583
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△1	△1	—	△1
親会社の所有者への配当金支払額			△22,926			△22,926	—	△22,926
非支配持分への配当金支払額						—	△655	△655
株式報酬取引		295				295	—	295
利益剰余金への振替			2,623	△2,623		—	—	—
企業結合による変動		△5				△5	827	822
その他		0	△1,012	1	9	△1,002	32	△970
2025年9月30日残高	87,784	97,735	1,340,943	408,574	△175,596	1,759,440	16,299	1,775,739

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの中間利益	73,238	20,148
非継続事業からの中間損失	△141	△55
中間利益	73,097	20,093
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	68,543	70,074
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△1,624	30,807
非継続事業から生じる損益	141	55
金融損益	△7,255	△6,771
持分法による投資損益	461	534
繰延税金	270	△19,731
法人所得税費用	26,141	29,882
為替換算調整	6,662	△13,547
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	△147	687
営業債権の減少 (△増加)	△16,880	△597
棚卸資産の減少 (△増加)	△25,850	△40,920
営業債務の増加 (△減少)	19,180	41,840
その他の引当金の増加 (△減少)	△6,713	34,345
その他－純額	△4,225	△16,107
利息及び配当金の受取額	19,247	17,992
利息の支払額	△11,247	△10,679
法人所得税の支払額	△41,984	△25,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,817	112,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,475	△57,931
有形固定資産の売却による収入	3,379	7,051
無形資産の取得による支出	△16,197	△10,430
事業取得による支出	—	△3,414
その他－純額	△3,510	△2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,803	△67,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	56,309	9,994
長期債務による調達額	72,583	89,997
長期債務の返済による支出	△8,572	△6,726
社債の償還による支出	△100,000	△30,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,456	△23
自己株式の取得による支出	△7	△1
親会社の所有者への配当金の支払額	△22,984	△22,926
その他－純額	△56	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	40,517
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△33,185	12,475
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△10,354	98,216
現金及び現金同等物の期首残高	217,005	246,239
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	8,973	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	215,624	344,455

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(要約中間連結財務諸表注記)

(第三者委員会による調査及びその他の社内調査等について)

(1) 第三者委員会による調査について

当社は、前連結会計年度において、当社及びグループ会社の経営陣の関与又は認識の下で、資産性にリスクのある資産に関する評価減の時期の恣意的な調整等の連結財務諸表全体に重要な影響を及ぼす可能性のある不適切な会計処理の疑義を認識したため、当社から独立した第三者委員会による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2025年9月3日に日本弁護士連合会が定める「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した第三者委員会を設置しました。同第三者委員会に対して、不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の調査、不適切な会計処理が判明した場合の影響額の算定、不適切な会計処理が判明した場合の原因の究明及び再発防止策の提言、その他、第三者委員会が必要と認めた事項の調査を委嘱しています。

(2) その他の社内調査等について

当社は、以下のような事案（貿易取引及び関税に係る諸問題等）について外部専門家への依頼を含む社内調査等を実施しています。

- ①当社のイタリア連結子会社であるNIDEC FIR INTERNATIONAL S.R.L.（以下、「FIR社」）において、過年度を含む連結会計年度に米国の関税法及び規制に基づく原産国申告誤りによる未納の追加関税の発生を起因とする貿易取引及び関税に係る問題を認識しています。外部専門家とともに社内調査を実施しており、外部専門家の調査により現時点において認識した未払関税等は、その影響を前連結会計年度に係る連結財務諸表へ反映しています。なお、社内調査中である関与者の評価、及び内部統制への影響、並びに追加の未払関税等の要否等は、第三者委員会での調査結果次第で必要な対応を行ってまいります。
- ②上記①の社内調査の過程において、ニデックエレシス株式会社（現ニデック株式会社車載事業本部インバータ事業部）においても、過年度の中国への輸出取引に際して、中古品の無償取引における申告価格を正当な理由なく適正金額より低く関税申告していることが疑われる事案が発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を実施しています。
- ③当社は、当社のスイス連結子会社が必要な登録をせずに輸出取引を行っていた事案について適切な対応がなされていなかった疑いが上記①の調査の過程で発見されました。本件については、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を実施しています。また、内部通報において当社の中国連結子会社が過年度を含む連結会計年度に源泉所得税を意図的に過少申告していたことが疑われる事案を認識したため、社内調査の一環として外部専門家による追加調査を依頼しています。

(3) その他

当中間連結会計期間において、要約中間連結財務諸表注記「5. 非金融資産の減損」及び「7. 引当金」に記載のとおり、AMECセグメントに帰属する非金融資産の減損損失及び契約損失引当金を計上し、「6. 営業債務及びその他の債務」に記載のとおり、MOENセグメントに帰属する仕入先からの求償請求の和解に伴う債務を営業債務及びその他の債務に計上しています。ただし、当該減損損失、契約損失引当金、営業債務及びその他の債務の金額、計上時期及び注記の不適切な調整の有無について、AMECセグメントのEVトラクションモータ関連事業とMOENセグメントに係る事案については、当社は2025年11月上旬に第三者委員会に情報を共有し、第三者委員会による調査範囲に含まれることを確認し、AMECセグメントの車載インバータ事業に係る事案については、今後、第三者委員会による調査範囲に含まれる可能性があります。したがって、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

これらの第三者委員会による調査及びその他の社内調査等は継続中であり、調査により虚偽表示が識別された場合には、要約中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における要約中間連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため要約中間連結財務諸表には反映していません。

1. 報告企業

ニデック株式会社 (以下、「当社」) は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しています。

要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社 (以下、「NIDEC」) 並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されています。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しています。

- ①精密小型モータ (HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等)
- ②車載 (車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム)
- ③家電・商業・産業用 (家電・商業・産業用モータ及び関連製品)
- ④機器装置 (産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等)
- ⑤電子・光学部品 (スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等)
- ⑥その他 (オルゴール、サービス等)

2. 重要性のある会計方針

NIDECが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しています。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定

上記の基準書の適用によるNIDECの要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

表示方法の変更

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に含めていました「その他の引当金の増加 (△減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に表示していた△109億38百万円は、「その他の引当金の増加 (△減少)」△67億13百万円、「その他－純額」△42億25百万円として組み替えています。

3. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

（オペレーティング・セグメント情報）

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③MOEN	家電・商業・産業用製品
④ACIM	家電・商業・産業用製品
⑤機械事業	機器装置、工作機械
⑥グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
SPMS	195,340	194,496
AMEC	176,659	172,511
MOEN	276,174	317,847
ACIM	231,650	219,201
機械事業	103,249	98,084
グループ会社事業	310,739	300,164
連結売上高	1,293,811	1,302,303

（注）非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント間の売上高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
SPMS	1,982	1,625
AMEC	1,137	2,374
MOEN	1,927	2,172
ACIM	3,626	3,242
機械事業	3,335	3,685
グループ会社事業	25,153	22,847
小計	37,160	35,945
連結消去	△37,160	△35,945
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント損益

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
SPMS	20,300	27,343
AMEC	36	△71,718
MOEN	37,746	14,048
ACIM	18,931	15,573
機械事業	6,965	2,552
グループ会社事業	45,997	41,523
小計	129,975	29,321
消去又は全社(注)	△9,501	△8,214
営業損益	120,474	21,107
金融収益又は費用	6,956	6,162
デリバティブ関連損益	△62	△244
為替差損益	△27,259	3,853
持分法による投資損益	△461	△534
税引前中間利益	99,648	30,344

- (注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当中間連結会計期間において83億14百万円、前中間連結会計期間において97億22百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。
2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。
3. 当中間連結会計期間において、AMECセグメントで非金融資産の減損損失316億74百万円及び契約損失引当金364億71百万円を計上しています。また、MOENセグメントで仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上しています。ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

5. 非金融資産の減損

当中間連結会計期間において、AMECセグメントのEVトラクションモータ関連事業及び車載インバータ事業で回収可能価額に基づいて有形固定資産142億71百万円、無形資産165億92百万円及びその他の非流動資産8億11百万円に係る減損損失316億74百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

6. 営業債務及びその他の債務

当中間連結会計期間においてMOENセグメントで仕入先からの求償請求の和解に伴う債務194億95百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

7. 引当金

NIDECは、顧客との契約において契約を履行するために不可避免なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る場合には、契約損失引当金を計上しています。

当中間連結会計期間において、AMECセグメントの車載インバータ事業で契約損失引当金364億71百万円を計上しています。

ただし、第三者委員会による調査により、金額、計上時期及び注記に虚偽表示が識別される可能性があります。

8. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

9. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しています。

前連結会計年度のLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limitedの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第2四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

当中間連結会計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当中間連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいています。

10. 重要な後発事象

中間配当（無配）の決定

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を無配とすることを決議いたしました。詳細は、2025年10月23日付で公表した「中間配当（無配）の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」をご確認ください。

自己株式の取得中止

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、2025年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を中止することを決定いたしました。2025年9月26日に提出した有価証券報告書に記載のとおり、当社及び当社グループに対する第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査及びその他の社内調査等が継続中である状況を勘案したことによるものです。

コミットメントライン契約の締結

当社は、2025年11月4日付で次のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

（１）コミットメントライン契約締結の目的

機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し財務基盤の強化を図るためです。

（２）コミットメントライン契約の概要

契約締結先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三井住友銀行
借入極度額	3,000億円	3,000億円
契約締結日	2025年11月4日	2025年11月4日
契約形態	個別相対方式	個別相対方式
契約期間	2025年11月7日～ 2026年11月6日（1年）	2025年11月7日～ 2026年11月6日（1年）
担保の有無	無担保・無保証	無担保・無保証
主な財務制限条項	主な財務制限条項は以下のとおりです。 ①2026年3月期の年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を2025年3月期の年度決算期の末日の純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。 ②ただし、2025年9月3日に設置を決定した第三者委員会からの調査により、2025年3月期の年度決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が修正された場合においては、修正後の純資産の額の合計額の75%以上に維持すること。	
その他	第三者委員会の調査結果に基づく当社の改善策や内部統制強化策について、貸付人が満足する内容で報告する必要があります。	

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	638,026	664,277
営業利益(△損失)	△26,407	47,514
税引前四半期利益(△損失)	△27,771	58,115
四半期利益(△損失)	△18,484	38,577
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)	△9,383	40,574

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	242,588	330,780	520,080	153,512	44,972	1,879	1,293,811	—	1,293,811
製品グループ間の 内部売上高	2,140	285	3,640	8,222	1,445	295	16,027	△16,027	—
計	244,728	331,065	523,720	161,734	46,417	2,174	1,309,838	△16,027	1,293,811
営業費用	215,649	311,493	465,467	144,976	40,061	2,035	1,179,681	△6,344	1,173,337
営業利益	29,079	19,572	58,253	16,758	6,356	139	130,157	△9,683	120,474

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	242,329	335,928	530,562	147,757	43,791	1,936	1,302,303	—	1,302,303
製品グループ間の 内部売上高	2,874	1,103	2,567	5,045	1,194	363	13,146	△13,146	—
計	245,203	337,031	533,129	152,802	44,985	2,299	1,315,449	△13,146	1,302,303
営業費用	210,317	419,880	475,767	139,949	38,301	1,862	1,286,076	△4,880	1,281,196
営業利益 (△損失)	34,886	△82,849	57,362	12,853	6,684	437	29,373	△8,266	21,107

前第2四半期連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	124,075	165,141	254,454	78,023	22,975	977	645,645	—	645,645
製品グループ間の 内部売上高	805	111	1,424	4,074	425	152	6,991	△6,991	—
計	124,880	165,252	255,878	82,097	23,400	1,129	652,636	△6,991	645,645
営業費用	108,902	159,407	224,175	73,473	19,921	1,062	586,940	△1,707	585,233
営業利益	15,978	5,845	31,703	8,624	3,479	67	65,696	△5,284	60,412

当第2四半期連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	123,324	170,281	269,011	78,165	22,592	904	664,277	—	664,277
製品グループ間の 内部売上高	1,313	697	1,318	2,524	655	199	6,706	△6,706	—
計	124,637	170,978	270,329	80,689	23,247	1,103	670,983	△6,706	664,277
営業費用	106,901	170,886	242,882	77,773	20,195	935	619,572	△2,809	616,763
営業利益	17,736	92	27,447	2,916	3,052	168	51,411	△3,897	47,514

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しています。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等
- (2) 車載 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 オルゴール、サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	194,429	15.0%	197,035	15.1%	2,606	1.3%
中国	275,394	21.3%	270,200	20.7%	△5,194	△1.9%
その他アジア	176,939	13.7%	170,774	13.1%	△6,165	△3.5%
米国	297,204	23.0%	298,989	23.0%	1,785	0.6%
欧州	291,426	22.5%	314,676	24.2%	23,250	8.0%
その他	58,419	4.5%	50,629	3.9%	△7,790	△13.3%
合計	1,293,811	100.0%	1,302,303	100.0%	8,492	0.7%

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	100,156	15.5%	101,192	15.2%	1,036	1.0%
中国	137,066	21.2%	136,141	20.5%	△925	△0.7%
その他アジア	88,117	13.6%	86,008	13.0%	△2,109	△2.4%
米国	151,461	23.5%	154,365	23.2%	2,904	1.9%
欧州	140,658	21.8%	160,427	24.2%	19,769	14.1%
その他	28,187	4.4%	26,144	3.9%	△2,043	△7.2%
合計	645,645	100.0%	664,277	100.0%	18,632	2.9%

(注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア: タイ、韓国、インド

欧州: フランス、ドイツ、イタリア

その他: ブラジル、メキシコ、カナダ

(4) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	133,811	10.4%	128,799	9.9%	△5,012	△3.7%
中国	280,977	21.7%	275,209	21.1%	△5,768	△2.1%
その他アジア	208,835	16.1%	206,683	15.9%	△2,152	△1.0%
米国	262,150	20.3%	260,786	20.0%	△1,364	△0.5%
欧州	268,349	20.7%	301,424	23.2%	33,075	12.3%
その他	139,689	10.8%	129,402	9.9%	△10,287	△7.4%
合計	1,293,811	100.0%	1,302,303	100.0%	8,492	0.7%

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	68,758	10.6%	65,610	9.9%	△3,148	△4.6%
中国	139,340	21.6%	141,303	21.3%	1,963	1.4%
その他アジア	103,646	16.1%	103,497	15.6%	△149	△0.1%
米国	135,009	20.9%	136,042	20.5%	1,033	0.8%
欧州	133,087	20.6%	151,374	22.7%	18,287	13.7%
その他	65,805	10.2%	66,451	10.0%	646	1.0%
合計	645,645	100.0%	664,277	100.0%	18,632	2.9%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア: タイ、韓国、インド

欧州: フランス、ドイツ、イタリア

その他: ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 中間期連結決算概要

2025年11月14日
ニデック株式会社

2026年 3 月期 (第53期) 中間期連結決算概要 [IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前中間期 (累計) 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	当中間期 (累計) 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日	前年同期増減率	前第 2 四半期 自 2024年 7 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	当第 2 四半期 自 2025年 7 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日	前年同期増減率
売上高	百万円 1,293,811	百万円 1,302,303	% 0.7	百万円 645,645	百万円 664,277	% 2.9
営業利益	120,474 (9.3%)	21,107 (1.6%)	△82.5	60,412 (9.4%)	47,514 (7.2%)	△21.4
税引前中間/四半期利益	99,648 (7.7%)	30,344 (2.3%)	△69.5	21,242 (3.3%)	58,115 (8.7%)	173.6
親会社の所有者に帰属する 中間/四半期利益	75,377 (5.8%)	31,191 (2.4%)	△58.6	19,390 (3.0%)	40,574 (6.1%)	109.3
基本的 1 株当たり 中間/四半期利益	円 銭 65.59	円 銭 27.21		円 銭 16.87	円 銭 35.39	
希薄化後 1 株当たり 中間/四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前中間期末	当中間期末	前年度末
資産合計	百万円 3,184,009	百万円 3,489,663	百万円 3,315,253
親会社の所有者に 帰属する持分	1,598,246	1,759,440	1,716,947
親会社所有者 帰属持分比率	% 50.2	% 50.4	% 51.8
	前中間期	当中間期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 97,817	百万円 112,349	百万円 284,428
投資活動による キャッシュ・フロー	△69,803	△67,125	△147,255
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,183	40,517	△80,193
現金及び現金同等物 中間期末 (期末) 残高	215,624	344,455	246,239

(3) 配当の状況

	第 2 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 40.00	円 銭 20.00	円 銭 —
2026年 3 月期	0.00		
2026年 3 月期 (予想)		—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	341
持分法適用会社	4

		前期末 (2025年 3 月) 比	前年同期末 (2024年 9 月) 比
連結対象会社	(増加)	3	6
	(減少)	4	8
持分法適用会社	(増加)	0	1
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の () 内は、対売上高比率を記載しています。
2. 基本的及び希薄化後 1 株当たり中間/四半期利益については、親会社の所有者に帰属する中間/四半期利益の数値を基に算出しています。
3. 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的 1 株当たり中間/四半期利益」及び「希薄化後 1 株当たり中間/四半期利益」を算出しています。
4. 2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったため、2025年 3 月期の 1 株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年 3 月期の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での 1 株当たり年間配当金は、期末：40円、合計：80円です。
5. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額によっています。
6. 2025年10月23日付で公表した「中間配当 (無配) の決定、期末配当予想修正及び連結業績予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当 (中間配当) を無配としています。また、2026年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当 (期末配当) についても、現時点では未定としています。